

F.Y. エッジワースの戦時パンフレット*

F.Y. Edgeworth's
War Pamphlets during World War I

上 宮 智 之

The purpose of this article is to show how Edgeworth's thoughts concerning war depend on utilitarianism — something that has not been sufficiently discussed among the earlier works on him. Edgeworth published four pamphlets relating to World War I, and these pamphlets mainly addressed the problems of peace negotiations, war costs, and capital levy for the paying down of debts. Drawing an analogy between war and industrial disputes, Edgeworth pointed out the possibility that analyzing the negotiations between war adversaries may afford a clue to utilitarian arbitration through industrial disputes. Edgeworth took up the subject on war costs from the perspective of both “money cost” and “real cost.” Real cost, in this case, means the public sentiment of sacrifice by the payment of the war expenditure. To reduce or minimize both money and real costs, he suggested that Britain finance the war expenditure by taxation rather than by debts. In his last war pamphlet in 1919, right after the war, Edgeworth accepted the application of a capital levy underlying the principle of minimum sacrifice emphasized in his former work, “The Pure Theory of Taxation.”

Tomoyuki Uemiya

JEL : B13, B31

キーワード : F.Y. エッジワース、第一次世界大戦、戦時パンフレット

Keywords : F.Y. Edgeworth, World War I, war pamphlets

* 本稿執筆にあたって、平山健二郎先生（関西学院大学教授）、中澤信彦先生（関西大学教授）、松山直樹先生（兵庫県立大学講師）、恒木健太郎先生（専修大学講師）、若松直幸氏（神戸大学大学院経済学研究科院生）に資料提供やご助言を賜りました。ここに記して感謝申し上げます。もちろん、本稿の内容についての責任はすべて筆者にあります。

1. はじめに

本稿は、主に F.Y. エッジワース (1845-1926) が第一次世界大戦中・後に著した戦時パンフレットに焦点をあて、彼が戦争について功利主義の観点からどのように議論していたかを考察する。

エッジワースは、70 歳を過ぎて第一次世界大戦 (以下 WWI と略す) を経験した。彼と同じくロンドンのハムステッドに居を構えたボナー (J. Bonar, 1852-1941) は、当時の彼の様子を次のように回想している。

かつて空襲があったとき、ジャックストローズカースル (Jack Straw's Castle) [というパブ] のそばで、エッジワースは哲学についてほかならぬ有名な哲学教授と議論した。そこでは高射砲が敵を落とすために全力を尽くし、西ロンドン中の音はかき消されていたのだが (Bonar 1926, 650)¹⁾。

このボナーの回想から判断すると、エッジワースはまるで眼前の戦争には無関心であったかのようにみえるが、実際には義勇兵になるなど、彼は戦争にかかわった経験をもつ (Barbé 2010, 222-23: MSS Edgeworth D4/12)。

エッジワースの戦争への関与はそれだけではない。彼は戦争にかかわる経済書への書評や論文を『エコノミック・ジャーナル』(*The Economic Journal*) に複数本掲載した²⁾。たとえば、本稿でも取り上げる書評論文「経済学者たちの戦争論」(*Economists on War*, 1915) もそのひとつである。大蔵省に出向したケインズの要望に応じ³⁾、エッジワースが事実上の共同編集者として『エ

1) 引用文中の [] は筆者による補足をあらわす。なお、[] は原著者による補足をあらわす。傍点箇所は、原著においてイタリック部分である (ただし、書名やラテン語は除く)。

2) エッジワースの戦時の業績については、Bacchini (2003) や Barbé (2010) を参照のこと。なお、著者名を F.Y.E. で発表された「戦争にかんするドイツの定期刊行物からの抜粋」(*Extracts from German Periodicals relating to the War*, 1917) はエッジワースのものであることは想像に難くないが (Edgeworth 1917a, 428), これは Baccini (2003) から欠落している。

3) その創刊 (1891 年) から 1940 年までの『エコノミック・ジャーナル』歴代編集者については、Keynes (1940) が詳しい。エッジワースは編集者をその創刊年である 1891 年から 1911 年まで務めた。正式にエッジワースがケインズの共同編集者になったのは 1919 年以降のことである。

コノミック・ジャーナル』の編纂に復帰したのはちょうどこの年のことであり (Moggridge 1992, 253; Barbé 2010, 215)⁴⁾、それらの掲載にエッジワースの意向が少なからず働いたことは想像に難くない。

エッジワースはまた、オックスフォード大学のドラモンド講座経済学教授として、1915 年から 1919 年にかけて、戦争にかんする講演を 4 回おこなった。これらの講演の実施は、同教授職に、公開講座をおこなう義務が付随していたためであり (Edgeworth 1917b, 3)、それらの内容は各々パンフレットとして出版された。すなわち、『戦費および経済理論が提案するその削減方法』(*The Cost of War and Ways of Reducing it Suggested by Economic Theory*, 1915)、『経済学と戦争の関係』(*On the Relation of Political Economy to War*, 1915)、『戦時における通貨と財政』(*Currency and Finance in Time of War*, 1917)、『国債償還のための資本課税』(*A Levy on Capital for the Discharge of Debt*, 1919) である⁵⁾。

ケインズは、「エッジワース伝」のなかで、「これら〔4 冊のパンフレット〕はいずれも彼の最良の著作に属するものではない」(Keynes 1933, 263fn1/訳 348 注 1) とやや厳しい評価を下した。他方、クリーディーは彼の「戦争経済学」が彼の業績のなかでも興味あるもののひとつとして挙げている (Creedy 1981, 94/訳 103)。ただし、両者ともエッジワースのパンフレットの内容にまったく触れていない。バルベによる重厚な『エッジワース伝』においては、WWI 時のエッジワースについていくらかの情報が紹介されたが⁶⁾、その他のパンフレットの内容やそれらの過去の彼の業績、とりわけ彼の功利主義との関連にかんしては明確ではない。

4) 「大蔵省から毎週「はなはだしい」要望があったため、1915 年 10 月にケインズは自分の週末が『[エコノミック・] ジャーナル』の仕事でいっぱいであることに気づいた。彼は時間を食うこの『ジャーナル』の「裏方仕事」をうまく遂行するためにエッジワースを事実上の共同編集者とするので、この負担を減らした」(Moggridge 1992, 253)。

5) このうち、『戦争と経済学との関係』および『国債償還のための資本課税』は、イタリア語訳がそれぞれ『レ・リフォルマ・ソツァーレ』(*La Riforma Sociale*) 誌に掲載された (Baccini 2003, 281)。

6) Barbé (2010) は、主に第 1 冊目のパンフレット『経済学と戦争の関係』と書評論文「経済学者たちと戦争」の簡単な紹介にとどまる (Barbé 2010, 219-21)。

そこで本稿では、エッジワースの戦時パンフレットと彼の功利主義とのかかわりについて明らかにすることを目的とする。この目的のため、次節においては、他の経済学者が示した WWI 理解にたいするエッジワースの反応を考察する。第 3 節においては彼自身の WWI 理解とその収束に向けた提言を、第 4 節においては WWI にともなう戦費調達問題にたいする、また、第 5 節においては WWI によって膨れた国債の償還を目的とした資本税導入にたいする彼の主張を考察する。これらから戦時パンフレットにおける彼の論理が『数理精神科学』(*Mathematical Psychics*, 1881) や「課税の純粹理論」(*The Pure Theory of Taxation*, 1897) といった過去の業績のなかで示された彼の功利主義論を踏襲していることがわかるだろう。第 6 節において、これらは総括される。

2. 経済学者たちの戦争理解へのエッジワースの反応

1914 年 6 月のオーストリア＝ハンガリー帝国皇太子暗殺に端を発した戦争にイギリスが参戦するきっかけとなったのはドイツによるベルギー侵攻であった。同年 8 月 4 日、19 世紀末よりその国力増大を警戒していたドイツにたいして宣戦布告したことにより、イギリスの WWI がはじまった。

エッジワースはその翌年、独英米仏の経済学者の諸著作を包括する書評論文、「経済学者たちの戦争論」を発表した。このなかで取り上げられたのは、ドイツのゾンバルト (W. Sombart, 1863-1941) による『商人と英雄』(*Händler und Helden*, 1915)、イギリスのエディンバラ大学経済学教授ニコルソン (J.S. Nicholson, 1850-1927) による『大英帝国とドイツ帝国にたいする合衆国の中立』(*The Neutrality of the United States in relation to the British and German Empires*, 1915)、アメリカのセリグマン (E. R. A. Seligman, 1861-1939) による『戦争の経済的解釈』(*An Economic Interpretation of the War*, 1915)、そしてフランスのジャーナリスト、ギヨー (Y. Guyot, 1843-1928) による『戦争の原因と帰結』(*Les Causes et les Consèquences de la Guerre*, 1915) の 4 冊である。エッジワースは、英独間の戦争にかんして、「さまざまな国籍の高名な経済学者たちが言明した判断を相互に修正するように計算する」(Edgeworth

1915a, 604) ことを意図した⁷⁾。

ゾンバルトの『商人と英雄』は、英独の戦争を両国民の特徴、すなわち、ドイツ人の無比の「英雄精神」とイギリス人の「商人精神」との対立によるものと位置づけ、ドイツ側の戦意高揚を目的とした戦時パンフレットである。結論から先に言えば、イギリス側のエッジワースは、当然のことながら、「好ましくない特徴でねじ曲げた、ある表面的な戯画である」(Edgeworth 1915a, 604) とこのパンフレットを大いに嫌悪した。

エッジワースによれば、ゾンバルトはイギリス人の——少ない見返りで多くのものを得ようとする——「商人精神」が心貧しく平凡であることを示そうとする一方で、ドイツ人の英雄精神や祖国愛を持ち上げた⁸⁾。さらにゾンバルトは「戦士」であるドイツ人にとって戦争は「この地上でもっとも神聖なもの」で、この認識はゲーテをはじめとするドイツの芸術や文学に通底されているとも主張した。エッジワースは、これにたいして、カントの『永遠の平和のために』を反証として挙げ、ゾンバルトの主張は適切なものではないと反論した(Edgeworth 1915a, 606)。したがって、エッジワースは、科学の技法に貢献しないで自分の見解への賛同を人びとに強いている、とかつてゾンバルトがマルクスにたいして下した評価こそ彼自身に当てはまると皮肉った(Edgeworth 1915a, 607)⁹⁾。

エッジワースは、ゾンバルトが言うように、イギリス人が利益を追求していることを認めるが、ニコルソンにしたがえば、その利益は単に貨幣や貿易にかんするものだけではない。イギリス人にとっての利益や関心は大英帝国を築いた諸原理や諸理念を守ること、そのなかでもっとも重要なものは「自由」(liberty)、そして「自由に関連する最大幸福原理」である(Edgeworth 1915a, 608)¹⁰⁾。

7) このようなエッジワースの意図は、彼自身が明示しているように、ケインズの助言があったからである。「編集者が、今大戦や一般の戦争にかんするこれら最近の出版物をひとつの観点のもとにまとめるべきである、と十分に助言をくれた」(Edgeworth 1915a, 604)。

8) 『商人と英雄』におけるゾンバルトの主張は、村上(2009)や恒木(2010, 225-228)に詳しい。

9) ゾンバルトのマルクス評価について、エッジワースはButler(1909)を参照している(Edgeworth 1915a, 607)。

10) ただし、この「自由」の詳細検討は「本論で追究するには場違いな哲学的研究」となるため、彼はそれ以上の言及を避けた(Edgeworth 1915a, 608)。

「ゾンバルト教授の誇張ある雄弁に心奪われる危険」(Edgeworth 1915a, 607)を避けるために、このニコルソンの見解をエッジワースは示した。それゆえ、エッジワースによれば、ゾンバルトのイギリス人像は「戯画」にすぎない。

エッジワースがゾンバルトに対抗するため今ひとつ取り上げたのがセリグマンの『戦争の経済的解釈』である。セリグマンは、「イギリス同様にドイツは……個々の細胞がその生涯、その発生から見出す同一法則——拡張法則あるいは自己保存法則——にしたがっているだけである」(Edgeworth 1915a, 608)と述べた。この拡張には三段階ある。その第一は保護主義の段階で、これを通じて合衆国が工業力をつけた。第二は保護貿易から自由貿易へと転換する段階で、かつてイギリスはこの転換に自分たちの利益を見出した。そして、第三の段階は財から資本への輸出の重心転換である。イギリスと同様に 20 世紀初頭にこの第三段階に到達したドイツとの間に、財輸出だけでなく資本輸出にかんしても、競争状態が生じたことが要因である、とセリグマンは英独戦争を位置づけた (Edgeworth 1915a, 610)。

「英独の戦争を両国の重大な利害をめぐっての敵対」と分析するセリグマンのこの見解は「両国民の性質と精神の敵対」に戦争の動機を求めるゾンバルトの見解を相殺するものとエッジワースはみなしたが (Edgeworth 1915a, 604)、彼が必ずしもセリグマンに同意していないことは、彼の『経済学と戦争との関係』において確認できる。彼は、「前世紀の終わり頃、フラックス氏は、ドイツが、その外観とは反対に、他の国家との貿易において大英帝国を上回る利得を得ていないことを示した。われわれの歩調と同じ歩調でのドイツの商業的進歩は、私が思うに……われわれに何も損害を与えない」(Edgeworth 1915b, 343)と述べており、両国の経済的衝突が戦争の動機としても、また戦争遂行の目的としても不適切であるとの認識を示した¹¹⁾。

11) ここでエッジワースが取り上げているフラックス (A.W. Flux, 1867-1942) の著作は Flux (1894) のことである。フラックスは、同論文において、大英帝国の商業的覇権が凋落し、特にドイツの進歩がイギリスの貿易に影響を与えているかを検討した。その結果、彼は、「ドイツは一般的にわれわれの市場からわれわれを追い出していない」(Flux 1894, 467) との見解を示した。

結局のところ、エッジワース自身がこの戦争の動機をどのように考えていたかは「経済学者たちの戦争論」においては明確ではない¹²⁾。ただ、エッジワースが戦争の継続に積極的ではなかったことは確かである。

エッジワースは、国民の富を研究対象とする経済学が戦争の元手を創出する傾向にあることを認めるが、それよりも経済学が戦争に加わるようになった人びとの負担や損害を軽減するために活用されること、そして戦争から平和への移行に役立つことを願った (Edgeworth 1915b, 340)。その願いを形としたものが、彼の講演であり、また、それを元として出版した複数の戦時パンフレットであった。これらの内容について次節以降で取り上げることとする。

3. エッジワースの戦争理解と提言—功利主義的仲裁とその実現性—

エッジワースは、『経済学と戦争の関係』の冒頭において、戦争にたいする「経済学のアート」ではなく「経済学のサイエンス」、すなわち、戦争遂行の手段をより有効にすることではなく、戦争遂行の目的が望ましいものではないことを示すと宣言した (Edgeworth 1915b, 340)。

エッジワースによれば、過去においても現在においても、商業にかんする誤った概念、すなわち、「他国の損失なしに、国は利得を得ることができない」との概念が戦争へと導いたという (Edgeworth 1915b, 341)。前節末尾で述べたとおり、彼はドイツがまだイギリスを脅かすほどの競争力をもっていないという認識を示した¹³⁾。これと同時に、貿易における顧客としてのドイツからイギリスは相当な利益を得ていること、かりにドイツを戦争によって無力化できたとしても、そのドイツの輸出シェアが専らイギリスのものとなることはなく、複数の国によって占められることになる」と主張し、英独の離間を策するような誤解を生む「熱狂的愛国者」を非難した (Edgeworth 1915b, 342-43)。

さらにエッジワースは、戦争が産業に与える刺激によって労働者に恒久的な

12) エッジワースは、ギヨーが考える戦争の動機や原因についても同書評において取り上げなかった。彼が注目したのはギヨーの和平案であるが、これについては次節において触れる。

13) 中山 (2010) は、『数理精神科学』において、エッジワースが経済戦争の可能性を指摘しているが (中山 2010, 30-31)、WWI における英独戦争にかんして彼にそのような認識はなかった。

便益がもたらされる、平和が資本化にとって好ましくないといった誤解にたいしても、戦争が確実に資本を破壊する点を考慮すべきだと論じた (Edgeworth 1915b, 343: 346)。加えて、必ずしも敵の財産——給炭地や商業港など——を差し押さえることが国家にとって利益になるわけではないこと (Edgeworth 1915b, 345)¹⁴⁾、侵略によって自国の風習や慣習を他国に課するという非物質的な便益が経済的および道徳的弊害との比較において取るに足りないことを強調した彼は (Edgeworth 1915b, 346)、この戦争を収束へと導くヒントを経済学を用いて考察した。

エッジワースは、『数理精神科学』においても、『経済学と戦争の関係』においても、「競争」を「戦争」に例えたが (Edgeworth 1881, 17: Edgeworth 1915b, 347)、その戦争収束を考えるにあたって有益と考えたのは、労働争議、またそれに付随して双方独占の事例を参考とすることである。というのも、労働争議や双方独占における当事者たちが何らかの同意を得られるような契約をすることが、実際の戦争も当事者たちが生き残るような協定や和平を結ぶことによって終結することに類似するためである (Edgeworth 1915b, 347)。彼によれば、類似点はそれだけではない。ストライキやロックアウトは戦争における封鎖 (blockade) に相当すると考えられる点、労働争議も戦争も「軍資金」を必要とする点、また同様に世論を気にする点¹⁵⁾、当事者双方の折衝に仲裁者を必要とする点、でも似ている (Edgeworth 1915b, 348-49)。

エッジワースはまず仲裁原理を説明するため、ミルの『原理』から双方独占の事例、すなわち、オルゴール付き嗅ぎ煙草入れを忘れて長い船旅に出た乗客 (X) とそれを所有している同船者 (Y) との間に船上にて行われる取引を挙げた (Edgeworth 1915b, 349-50: Mill 1848, 462-64/訳 3 巻 30-34)。市価に近い価格で入手したい X とできるだけ高く売りたい Y との間におけるこ

14) 「必要とされる設備——あるいは、その設備による生産物——は、外国人から常に購入できるからである」 (Edgeworth 1915b, 344)。

15) 「行儀の良い労働組合主義者は、世論に関心があるため、暴力に頼ることを思いとどまり、封鎖〔という手段〕にのみ頼る。敬愛すべき戦士も同様に、自国の世論であろうと文明世界の世論であろうと、世論に関心があるために、自国の習慣やハーグ条約の規制を超える暴力を用いることを思いとどまる」 (Edgeworth 1915b, 354)。

の「経済的戦争」において、一方が他方の言うなりになることは考えられない (Edgeworth 1915b, 350)。この両者の間で取りえる価格にはある幅が存在する。かりに目的地からまだ遠ければオルゴールの独占者である Y に、その逆に目的地に近づくまで待てばそれを入手したい X にとって都合のよい意味でこの幅は狭まるが、かわされる契約は依然として不確定である。この両者の間での仲裁も、なんらかの「分析不可能な判断」に基づくのではなく、『数理精神科学』以来のエッジワースの理論に基づけば、双方が得る満足の総計が最大となる一点をとるはずである (Edgeworth 1881 53: Edgeworth 1915b, 352)¹⁶⁾。

この功利主義原理は労働争議に決着をつける際に仲裁者が用いる「持ちつ持たれつ」(give and take) の原理にも包摂されている、と彼は主張する。(Edgeworth 1915b, 353)。労働争議では資本家の便益を大きくは損失させずに労働者の便益を向上させ、全体としての利益を増やすような取り決めに交わすように仲裁されるからである¹⁷⁾。

すでに『数理精神科学』において「国際政治、国内政治、そして民族間、階級間、両性間」といった「広い意味合いにおける、あらゆる領域の契約」に不確定性がつきまとい、功利主義がそれらの仲裁原理となることを指摘していたエッジワースにとって (Edgeworth 1881, 51)、このような経済学上の折衝分析は戦争の仲裁にたいしても手引きを与えるものと考えられた (Edgeworth 1915b, 353)。前者が物質的なものや賃金を扱うのにたいして後者はそうではないとの異論も存在しうが、経済学——交換の原理——は必ずしも物質的なものだけを扱うわけではないため、両者に相違はない (Edgeworth 1915b, 353)。また、一個人と国家とを類似したものとしみなすことへの懸念にたいしても、「一

16) 『数理精神科学』において、エッジワースは利己心に基づいて各プレーヤーが行動すること——利己主義的取引者——を第一の前提において契約取引について分析した結果、取引者が無数存在する完全競争市場を除いて、多かれ少なかれ契約に不確定性が生じるため取引者たちの総効用が最大となるような功利主義原理に基づく仲裁点を選択する、と論じた (上宮 2005, 120; 上宮 2012, 18)。

17) エッジワースは次のように解説している。「労働者たちにたいして不遜で、雇用主にとってはとりたてて役に立つわけではない現場監督の解雇は、それによって雇用主の利潤が著しく減らず、労働者たちが不快感から相当に解放されるならば、合理的なことのように思われる」(Edgeworth 1915b, 353)。

個人の快樂と苦痛を民衆の快樂と苦痛の總計の簡易版とみなす」(Edgeworth 1915b, 354) ことによって抽象化できる、と彼はこれを正当化した。

エッジワースがこのように主張したのは、上述の労働爭議や双方独占の例と同様に、軍事に訴えたとしても、最終的な協定締結に不確定性が存在すると考えられるからである。

戦争研究家のブロッホ (Jean de Bloch, 1836-1902) は相対する塹壕で互いに対峙する近代戦争が長期の行き詰まりに陥ることを予測した——そして、実際に WWI においても大陸での戦局は膠着した。この予測を「真実を証明しているように思われる」(Edgeworth 1915b, 355) と評したエッジワースは、この行き詰まりによって将来的には利己的当事者たちの戦争継続への関心低下が生まれると考えた。つまり、「無益な仕返しや筋違いの憎悪は平静な利己心によって最小化される。潜在的戦争と呼ばれる外交行動の実行を支持する機運が生じる」(Edgeworth 1915b, 357)。

しかし、仲裁案は必ずしもひとつとは限らない。このとき、さまざまな協定が存在しうる仲裁案のなかからひとつを選択するとすれば、それはやはり功利主義原理にもとづく協定であろう。たとえ、弱者と強者がいたとしても、弱者が敗北を認めずに死を選ぶことと強者が戦争を遂行することの間には、なんらかの形で相手を受け入れる決着が存在し、それぞれが自身の利益に留意しながら他者の欲望も考慮して、双方の便益が増えるように見積もる方法、すなわち総利益最大化の原則によって終結に導かれる。戦争の場合、考慮すべき利害のなかには賠償金や領土分割といった実物的なものだけでなく、名声や地位、国際的名声など無形のものも含まれるが、このように、「労働爭議の折衝に含まれる原理を軍事力の間の折衝に適用することは有益な結果を約束する」(Edgeworth 1915b, 356)。

では、エッジワースはこの WWI における英独戦争にとってどのような仲裁案が望ましいと考えたのであろうか。これについては、再び書評論文「経済学者たちと戦争」に立ち戻らねばならない。

エッジワースは、この書評において、ギョーの『戦争の原因と帰結』を参考に、ドイツのベルギーからの撤退、フランスへのアルザス＝ロレーヌ地方返

還、そして平和を維持するためにドイツ植民地の連合軍間での分割が必要とした。しかしながら、賠償金にかんして復讐心を残すような過度に厳しい支払い額をドイツに強要することに反対の立場であった。彼はドイツ鉄道やプロシアの炭鉱、その他の若干のものをドイツが譲渡すれば十分と提言している (Edgeworth 1915a, 610)。過度な賠償金を求めないという点ではケインズの『平和の経済的帰結』の先駆ともみなすことができるが (Barbé 2010, 221)、そのケインズによってエッジワースの戦時パンフレットが「最良の著作に属するものではない」との評価を受けたのは皮肉なことである。

エッジワースは WWI の終結と平和の実現には時間を要することも予期していた。WWI は連合国と同盟国との二つの集団で構成されるが、その集団のなかの政治的複雑さは労働争議にかかわる当事者たちのそれ以上であるためである (Edgeworth 1915b, 358)。それゆえ、彼の「経済学者たちと戦争」は悲観的な文章で締めくくられている。

ああ！ どの大家も今大戦の迅速なる終結をわれわれに期待させてくれない。通例の戦争の終結については、なおさら期待できない (Edgeworth 1915a, 610)。

4. 戦費とその削減方法—貨幣費用と実質費用—

イギリスは WWI のために多くの費用を投じた。坂本 (2014) によれば、その額は参戦国のなかでもっとも多かった (坂本 2014, 109)。しかし、坂本 (2014) は同時に、「各国で財政上の戦費の定義が異なるほか、戦時の混乱により正確な統計がかけけている」ため、「戦費」の厳密な定義は困難である」とも述べている (坂本 2014, 130)。

この定義づけの難しい戦費についてエッジワースが取り上げたのが、『戦費および経済理論が提案するその削減方法』(以下、『戦費論』と略す)である。その表題にあるとおり、同パンフレットにおいて、彼は「戦費」概念だけでな

く、その削減方法についても論じた。

エッジワースは、タキトウスやキケロによる格言のとおり、「金は戦争の元手である」(Money is the sinews of war) ことを認めつつも (Edgeworth 1915b, 340), 戦費は「金」だけに限定されないという。「一国の富は戦争成功のための財産である」と考えれば、戦費概念は「軍事財産 (military treasure) 以外にも一般的な厚生や富にまで及ぶように拡張され」(Edgeworth 1915b, 340), 単なる貨幣だけでなく、人びとが感じる「犠牲」をも含むことになるだろう (Edgeworth 1915c, 3)。

このような戦費にたいする考えに基づき、エッジワースは戦争にかかる費用を「貨幣費用」と「実質費用」の二つの面から考察している。

「貨幣費用」は複数の項目から構成される。当然ながら、軍事を目的とした政府の過去の貨幣支出はそのひとつである。これは、公式統計によって確認できるが、そのなかに含まれる経費の定義は——減価償却や戦争期間の日数にかんして——さまざまに解釈できるため¹⁸⁾、必ずしもひとつの数字に定まらない。それゆえ、過去の軍事支出から将来のそれを予想することは難しい。また、通常の産業から戦場や軍需工場など軍事にかかわる産業への人びとの移動によって生じる商品生産上の損失額、そして戦争による資本の損失額もこの中に含めるべきである¹⁹⁾。さらには失われる「生命資本」の貨幣価値を勘定することもある²⁰⁾。このような事情から、戦争の「貨幣費用」は正確に計算することは困難を極める。しかし、『数理精神科学』以来、彼が主張したように、「精密な測定を認めない量」であつても、不等式での比較、すなわち大小

18) 「たとえば、戦争によって劣化した軍事装備を一新するための費用を含むべきか。1 日あたりの戦費を計算し終わった統計学者たちは、どの程度の日数まで勘定に入れるべきかどうかで意見を異にする」(Edgeworth 1915c, 4)。

19) 通常の産業から軍事産業への人びとの移動によって生じる損失を勘定するならば、彼らへの軍事教練による教育的価値——これはプラスの効果と言えらるだろう——も考慮すべきことをエッジワースは主張する。「仕事の一時的な変化はしばしば素晴らしい休息となる。ホッケーに費やされる時間、あるいは徒歩旅行に費やされる時間は勉強にとって無駄である、という議論について学生たちはどのように考えるだろうか」(Edgeworth 1915c, 7)

20) たとえば、一兵卒の死による純資本価値の損失はおよそ 120 ポンドとフランスは算出している、とエッジワースは述べている (Edgeworth 1915c, 6)。

関係の把握は可能である (Edgeworth 1881, 1-2: Edgeworth 1915c, 8)。このため、彼は、資本、すなわち一国の恒久的生産力 (permanent productive power) に与える負担の大小によって戦費の大小を把握する、という方法を提示した (Edgeworth 1915c, 8)。

他方、エッジワースによれば、戦争の「実質費用」は、「富の量」とともに増加し、逡減的であると想定される効用や満足、厚生、幸福、快楽を含む人間の心理的部分への影響、つまり「犠牲」を意味する。戦争の「貨幣費用」だけではなく、この「犠牲」を考察する点にエッジワースの功利主義的思考が表出している。

以下、エッジワースの叙述を参考に (A) 租税、(B) 外債、(C) 内債という3つの方法で軍事を目的とする貨幣費用を徴収する場合の「実質費用」を考える。

(A) 貨幣費用 W を一度の課税で徴収するときの国民の犠牲、すなわち「実質費用」を W_{rc} とする。

(B) 外債によって W を調達する場合、将来に F を支払わねばならず (ただし、 $W < F$)、富者には Ft_1 が、貧者には Ft_2 が課税される (つまり、 $F = Ft_1 + Ft_2$)。このとき、戦争にかかる貨幣費用は F であり、その「実質費用」は $F_{rc} = (Ft_1)_{rc1} + (Ft_2)_{rc2}$ となる。

(C) 内債で W を調達する場合、債券保有者は W を負担して将来 F を得る。しかし、この F を支払うために富者である債券保有者は Ft_1 を課税されるため、その負担額は $W - F + Ft_1$ である。他方、貧者である非債券保有者も F の支払いのために課税されるため Ft_2 を負担する。以上より、内債の場合にかかる費用は、 $W - F + Ft_1 + Ft_2 = W$ であり、その「実質費用」は $(W - F + Ft_1)_{rc1} + (Ft_2)_{rc2} = W_{rc}$ となる (Edgeworth 1915c, 37-38)。

(B) 外債と (C) 内債とを比較したとき、その「実質費用」はそれぞれ、 $(F - Ft_2)_{rc1} + (Ft_2)_{rc2}$ 、 $(W - Ft_2)_{rc1} + (Ft_2)_{rc2}$ となり、後者の方が小さくなる。つまり、内債の方が負担は軽くなると考えられる (Edgeworth 1915c, 14; 38)。他方、(A) 租税と (C) 内債の「実質費用」にかんしては、数式上差異が生じないが、現実には両者には違いがある。それは、エッジワースによれ

ば、「現在の課税が引き起こす将来の富にたいする生産的投資の縮小という損失は、課税の場合と同額を公債によって徴収することによって生じるそれより小さいということもありうる」(Edgeworth 1915c, 15) からである。それゆえ、戦費調達方法としての租税と内債がそれぞれ資本に与える影響、そして将来の富や厚生への影響も考えねばならない。

このようにして、戦争の「実質費用」を考えるにあたっても、最終的には資本にたいする影響を考慮する必要がある。つまり、戦争の「貨幣費用」, 「実質費用」をともに小さくするために「資本減損の最小化」が求められるため、彼はこれを達成する戦費調達の方法として租税と内債とを比較することとなる (Edgeworth 1915c, 17)。

エッジワースは生産過程を原材料から中間生産物、最終生産物といった段階を経て消費という海へと財を運ぶ一定の深さをもつ運河に例える。この運河には水門のような装置があり、そこで財に材料や労働が投入される。運河自体の長さはその財にたいする将来性や有効需要の大きさによって、そして幅は産業効率性によって決まる (Edgeworth 1915c, 19-20)。

運河には食料や衣服などの生活必需品にかかわるものと美食や美しい服、香水などの奢侈品にかかわるものがある²¹⁾。エッジワースによれば、この奢侈品のために用いていた運河を砲弾や軍需品の生産に使用すれば、長引く戦争においても、生活必需品の生産と消費を平時とほぼ同等に保つことができる (Edgeworth 1915c, 21)²²⁾。このような転用は、戦争による資本の攪乱をある程度落ち着かせるだろう。

奢侈のために雇用されていた人びとを軍事的備蓄供給のための労働へと転用することは、ナポレオン戦争時にチャーマーズ (T. Chalmers, 1780-1847) が示したことであり、それゆえエッジワースはこの点でチャーマーズに同意す

21) エッジワースが具体的に挙げた奢侈品の一例は、「美味なるもの」、「香水」、「あらゆる種類のケーキ」、「俳優やダンサー、あらゆる嗜好品製作者、とりわけ女性の装飾的な服製作者〔の雇用〕」である (Edgeworth 1915c, 19)。

22) たとえば、織物産業は装飾服生産から軍服生産に、真鍮のドアノブ製造業は榴散弾生産に、道具箱製造業は軍向けのブリキ容器や洗面器生産に、ペン製造業は軍の襟章生産に新しい仕事を見出す、とエッジワースは述べた (Edgeworth 1915c, 21-22)。

る (Edgeworth 1915c 22; 45)。チャーマーズは、その転用へと誘う方法を兼ねて、租税による戦費調達を優位に考えた。

かりに内債によって戦費が調達されるならば、そのために新しい資本の増加は抑制される。上述の運河の例えを用いれば、「運河の拡幅や拡張は非生産的な目的の債券によって抑制されるように思われる」(Edgeworth 1915c, 23)。重たい所得税や資産税での戦費調達も民間借入を誘発し²³⁾、内債発行と同様に、資本蓄積を抑制してしまう可能性はある (Edgeworth 1915c, 24)。また、「効率性の限界を下回るまで所得を減じる」ような行き過ぎた課税は貧しい階層の人的資本 (personal capital) を減じる傾向にあり、国家の生産力低下も危惧される (Edgeworth 1915c, 14)。

しかし、奢侈品に穏当に課税する形で調達されるならば事態は異なる。たとえば、燕尾服や洒落た衣装に課税すれば、その分、それらの衣装への需要は減るが、政府はその税収をもって平時より多くの軍服を購入するため、服屋に適用される労働や原材料はそのまま用いられるだろう。つまり、このような課税は河口近くの経路を変えるだけで、より高所に位置する運河部分には影響を与えず、資本の減損は最小に抑えられる (Edgeworth 1915c, 23-24)。このようなエッジワースの間接税にたいする評価は、彼が 1917 年に公刊したパンフレット、『戦時における通貨および財政』においても見られる。彼は民間利用商品やサービスを軍事利用へと転用するために間接税をかけることを評価し (Edgeworth 1917b, 21)²⁴⁾、行き過ぎた直接税への偏重には警鐘を鳴らした²⁵⁾。

23) この場合の所得税や資産税は、1897 年の「課税の純粹理論」(The Pure Theory of Taxation) 以来エッジワースが最小犠牲原理に基づいて主張した累進課税制度を念頭に置いている (Edgeworth 1915c, 11)。

24) エッジワースはピグーの『経済と戦時財政』(Economy and Finance of War, 1916) を援用し、間接税の有用性を主張した。ピグーは同書において次のように述べている。「保育女中 (nursery-maid) としてはほどほどの保育女中であっても、彼女が軍需物資を作ることに於いて天才であるようだとすれば、われわれは彼女を解任すべきである」(Edgeworth 1917b, 21: Pigou 1916, 32-33)。

25) 「この原理〔課税による民間から軍事への移転〕は、直接課税に比して、長年にわたりより小さな割合の間接課税に作用してきた傾向をわずかに後戻りさせるものとなるだろう」(Edgeworth 1917b, 21)。

全体として、エッジワースは、「生産という運河の損耗を可能なかぎり小さくすること」、「最小の労力と待機とをもって戦後に復元できるような方法で転用すること」(Edgeworth 1915c, 24) を基準に判断すれば²⁶⁾、課税による戦費調達が望ましいと考えていた。とはいえ、「このアートはまだ揺籃期にある」(Edgeworth 1915c, 24) とも述べており、彼の主張はやや控えめなものであった。

『戦時における通貨および財政』においては、「さまざまな処方箋——二種類の薬を混合したさまざまな提案——がさまざまな国民性に馴染む」(Edgeworth 1917b, 19-20) と内債と租税の併用での戦費調達の可能性を示唆し、エッジワースは、そのバランスが国民性に影響されることを認めた²⁷⁾。しかしながら、両者の適切なバランスを決める基準は、あくまで、「資本減損の最小化」を達成できるかどうかであり (Edgeworth 1917b, 45), 「一貫して国債 (borrowing) よりも租税を強く推奨するのが現代の専門家たちがもつ現代の見解である……『エコノミスト』誌 (the Economist) の編集者が現在の戦費以上に大きな負担は租税によって支払うべきだ、と促しているのはかなり正しいことだろう」(Edgeworth 1917b, 19-20)²⁸⁾、と明確に租税による戦費調達を主張した。

26) 生活必需品にかかわる資本の減損を防ぎ、その生産フローを維持するため、エッジワースは、市民がすすんで奢侈的消費をやめ、自発的に節約することも提案した (Edgeworth 1915c, 24-25)。とりわけ彼が節約を促す対象としたのは軍需で利益を享受する立場にあった鉱山業者や軍需品製造者であった。他方で、映画や新聞などは前線の兵士にも需要があるとして、奢侈的消費の対象から外している (Edgeworth 1915b, 27)。

27) ただし、エッジワースはイギリス人の気質がどのようなものかは述べていない。彼が具体的にイギリス人について述べているのは『戦費論』において、「財産を自由に使えるイギリスの人びとは、それらを時の政府の自由裁量に任せる」(Edgeworth 1915c, 15) という箇所のみであるように思われる。他国の国民性について、エッジワースは、セリグマンやドイツ人経済学者ディーツェル (Dietzel) の叙述を取り上げ、フランス人は課税という方法を受け付けず、ドイツ人は従順で法外な利子なく政府は国債を発行できる、と仏独の国民性について述べている (Edgeworth 1917c, 20)。

28) エッジワースが言及している『エコノミスト』誌編集者とは、1916 年から 1921 年まで同誌の編集者を務めたウィザーズ (Hartley Withers, 1867-1950) のことであろう。なお、このエッジワースの認識にはナポレオン戦争時の経験が多分に反映されていることも考えられる。エッジワースによれば、ナポレオン戦争の後半に集められた税収の相当部分がその前半に契約された債券への利子支払いのためだけに必要とされたとかマカロックは詳説した。エッジワースは、かりに最初から租税で戦費調達をしていればこのような利子をのちに負担することはなかった、と『戦費論』において述べている (Edgeworth 1915b, 15)。

エッジワースは、また、戦争の経済的あるいは財政的な備えと分析をおこなう恒久的委員会の設置を「包括的提案」として提示した（Edgeworth 1915c, 28-29）。彼はこの委員会に平和の実現に向けたアートの研究も求めた。それは、尊い命の犠牲というもっとも重たい費用という意味を含め、「戦争を減らすことはなんでも、あらゆる意味における戦費を減らす」（Edgeworth 1915c, 29）からである。そのため、エッジワースは『経済学と戦争の関係』において主張したことを繰り返した。彼によれば、労働争議を回避したり仲裁したりするための有益な方法や原理の研究は戦争を含む政治的・経済的利害をめぐる国家間の関係に適用でき、そのような「労使的和解（*Industrial peace*）〔の研究〕は科学精神のなかに構築される学術論文以上の〔価値をもつ〕主題」（Edgeworth 1915c, 29）である。それゆえ、真の戦費削減に向けてこれらの研究や検証がこの委員会で実践的におこなわれることに彼は期待を寄せたのである²⁹⁾。

5. 資本課税の検討—最小犠牲説の観点—

1914年にはじまった WWI は 1918 年 11 月に終結した。エッジワースがそうであったように、租税による戦費調達が一致した評価基準であったイギリスは（Edgeworth 1917b, 19）、その戦費にかんして他国に比べて租税率が高かった（加藤 2015, 234；坂本 2014, 112）。

とはいえ、そのイギリスにしても、この期間に戦費財源として 52 億ポンド以上の国債を起債し（坂本 2014, 113）、その眼前には、戦後、多額の国債累積と

29) これまで論じてきた戦費との関連で大変興味深いエッジワースの叙述がある。それは次のようなものである。「われわれが戦争のために今浪費している頭脳と財産とを科学的発見へと向けたとき、自然にたいする計り知れない力を得られることは期待できないだろうか。物理学者は是認していないが、私としては原子の世界のなかに潜んでいるエネルギーの驚くべき蓄積への接近にたどり着くことを期待する。毎秒何千マイルもの速度で突進する無数の分子は人間の便宜（service）のために利用されるだろう——それは無尽蔵のエネルギー源であり、ナイアガラの滝やヴィクトリアの滝をはるかに凌ぐものだろう」（Edgeworth 1915b, 359）。彼が、このように、WWI 中に原子力エネルギーを予期し、その平和的利用を夢想した経済学者であったことは注目すべきことである。残念ながら、原子力エネルギーは彼が夢想したようには必ずしも用いられなかった（Barbé 2010, 220）。

その利子払いという問題が横たわった³⁰⁾。このため、1919 年および 1923 年の選挙の際に、国債償還を目的とした資本課導入の是非が焦点となり (Daunton 2007, 66), これをめぐって論争が生じた³¹⁾。

エッジワースが公開した 4 冊目のパンフレット『国債償還のための資本課税』(以下、『資本課税』) は、この資本税の導入について取り上げた彼の講演をまとめたものである。つまり、それまでの 3 冊のパンフレットとは異なり、『資本課税』は戦後の財政問題を主題としたものである。

『資本課税』における彼の議論は、大きくは 4 つの、すなわち (1) 資本税を導入すべきか否か、(2) 資本税が導入されるならば、それは一括課税か、分割課税か、(3) 資本税が導入される場合、無産階級の所得税に追徴すべきか、そして (4) 資本税はどのような累進性であるべきか、という四つの主題で構成された (Edgeworth 1919a, 6)。

(1) 資本税導入は、納税者間の犠牲は等しくあるべきという均等犠牲説に基づくならば公正を欠くことになることをエッジワースは認めた。しかし、課税の原理としての均等犠牲説は最小犠牲説 (均等限界犠牲説) の下位原理 (subordinate maxim) と認められること、さらにその最小犠牲説がマーシャル、ピグー、セリグマンらからも支持を集めていることから、有産階級側の不平等な犠牲を意味する資本課税は受け入れられないのではないと彼は主張した (Edgeworth 1919a, 7)。課税の原理として最小犠牲説が最適であることは、すでに 1897 年の「課税の純粹理論」において彼が主張したことであった。同論文では、ベルヌーイ効用関数を想定するか否かで均等犠牲説が導く結論が異なる——ベルヌーイ型なら比例税、非ベルヌーイ型なら累進税を導く——のにたいして、最小犠牲説は常に累進税を導き、また社会の総犠牲量を最小にする点

30) 1919 年 3 月末時点におけるイギリス国債の純価値は、当時の大蔵大臣ロー (B. Law, 1858-1923) の推計で、およそ 68 億ポンドとされた (Pigou 1918, 135; Seidl 2010, 201)。

31) たとえばショー (G.B. Shaw, 1856-1950) が『エコノミック・ジャーナル』編集者であるケインズに書簡を送り、同誌上でピグーがこれに返答するなど、活発な議論が行われた (Shaw 1918)。

で説得力をもつと述べられた (Edgeworth 1897, 117：上宮 2012 133-34)³²⁾。この論理は資本税を考えるにあたっても再び登場したのである。

このように財産的公平性侵害の罪から放免されても、期日に記載額面で払い戻すことを約束した戦債の購入者に、他の資本家同様、課税することは「事実上の支払い拒否」(Edgeworth 1919a, 9) に相当するとの嫌疑もある。エッジワースは 1799 年のピットの発言に言及してこの嫌疑を晴らそうとする。ピットは公債所有者たちに税金や課徴金を課さずに配当を支払うことを約束したが、所得税を公債所有者にも一般市民同様に課した。この際、ピットはこの所得税が国債所有者への特別税ではなく、所得の根源にまで拡張しての所得への一般課税であると説明した。この先例にしたがえば、「資本課税が支払拒絶と同等であると非難すべきではない」(Edgeworth 1919a, 10)。

エッジワースは、以上のような理由で資本税導入に問題はないと主張した。もちろん、このような資本課税は資本蓄積を抑制する弊害もあるが、すでに十分に重たい負担を抱えている状態のもとでは、緊急事態が生じた場合に新規国債の発行が難しくなるという弊害もある。資本課税を現実的に導入するか否かの判断はこれらの弊害のバランスによるため、彼は実際にその弊害が最小になるような資本課税の方法を探った (Edgeworth 1919a, 13)。

(2) 資本税を導入する場合、望ましいのは一括課税か分割課税か。エッジワースはそれぞれの長所短所を挙げて、この問題を検討した。

エッジワースによれば、一括課税は、愛国心が下火になり負担から富裕層が逃れようと画策する前に課税できる点で評価できるが、即金でそれを支払えず、その支払いのために高い利率で借金するしかない多数の資本家にとって負担が大きくなる。他方、分割課税は戦時に生じたインフレを鎮め、結果的に実質では多くのものを支払うことになるが、資本家が漸進的に生産を増加させ

32) エッジワースは、「課税の純粋理論」において、均等犠牲説、比例均等犠牲説、均等限界犠牲説(最小犠牲説)という三つの犠牲説を比較した。比例均等犠牲説も最小犠牲説と同じく累進課税を導くが、社会全体の総犠牲性を最小とする点において、比例均等犠牲説より優れた原理であると位置づけられ、エッジワースは最小犠牲性原理を「課税における至高の原理」と呼んだ (Edgeworth 1897, 107：上宮 2012, 129-134)。

ることが可能になるため、資本税支払いに備えるだけの財を多く持てると期待できる (Edgeworth 1919a, 13-18)。このような比較から総合的にみて、この課税は危険な病気を回避するための抜歯のようなものと考えた彼は、そのような抜歯は、「患者の体質が激しいショックに耐えられない場合、何回かに分けて行われる」(Edgeworth 1919a, 15) と、少なくとも 10 年分割方式での資本課税を推奨した (Edgeworth 1919a, 21)。

(3) (2) で得られたように資本税を分割方式で導入する場合、エッジワースは、債務の償還期限を見越して、無産階級にも追加所得税を課すことを是とした (Edgeworth 1919a, 23 ; Seidl 2010, 204)。それは第一に人的資本が所得をもたらす手段として物的資本と同じであるとみなすことが可能であり³³⁾、第二に相続財産が資本課税の対象であるならば、先人から引き継いだ科学的知識や経験的知識なども相続財産の一部とみなすことができるからである³⁴⁾。このふたつの根拠も考慮して、エッジワースは、「無産階級は、自分たちに有利となるように、有産階級にたいして提案されている新しい差別化に見合うように、ある種の人頭税を容認すべきであることが合理的であるように思われる」(Edgeworth 1919a, 23) と主張した。

(4) (1) (2) の考察に基づき、分割方式での資本税が導入されるとき、どのような累進性が採用されるべきだろうか。上述したように、最小犠牲説にその論拠を置くことから、資本税への累進課税制度適用は自然に受け入れられる。エッジワースは、提案される変更の際しての判断の容易化、論争の軽減、他の国々における課税負担との科学的比較のために、極力少ない定数や係数による明確かつ簡潔な公式で各々に妥当な賦課金を決定することを推奨する (Edgeworth 1919a, 24-25)。このため、彼は、カッセル (G. Cassel, 1866-1945) の「累進

33) エッジワースは人的資本への課税について、スウィフト (J. Swift, 1667-1745) の頭脳課税 (taxing brain) をその先駆とみなした。「頭脳課税にかんする財政構想をしかるべき大臣に示した立案者の逸話が間違いなくスウィフトのものであるとみなせるならば、人的資本課税 (taxing personal capital) という考えはまったく新しいものではない」(Edgeworth 1919a, 22)。

34) エッジワースはミルにこの論理を負っている。ただし、ミルはこの論理に基づけば無産階級にも課税しなければならないため、物的資本への課税に否定的な立場をとった (Edgeworth 1919a, 22-23; Mill 1848, 877/訳 5 巻 169)。

課税の理論」(The Theory of Progressive Taxation, 1901)において示された公式を参考にし、以下のような資本課税 (T_0) 公式を提示した (Edgeworth 1919a, 32)。

$$T_0 = r(X - Y) = r \left[\frac{X(X - e)}{X - e + M} \right]$$

ただし、 T_0 は資本課税額、 r は課税率、 X は所得額、 Y は減税額、 e は最低生存費 (minimum of subsistence)、 M は最大減税額 (maximum abatement) をあらわす。なお、 e は貧しい者でも減税されるように、他方で M は豊かな人びとの減税額が増えないように、設定される (Edgeworth 1919a, 26: 32)³⁵⁾。カッセルは、最低生存費を 100 ポンド、最大限税額を 600 ポンドに設定し、700 ポンドの所得で 4%、2,500 ポンドで 6.4%、7,500 ポンドで 7.4%、そして上限 8%での累進課税を提示した (Edgeworth 1919a, 26-27: Cassel 1901, 491)。

しかし、このカッセル案は戦前に構想された穏当な累進制であり、戦後の厳しい財政にとっては税収不足も心配されたため、エッジワースは、上述した (3) において主張したとおり、以下のような公式での所得付加税 (T_1) を提案した。

$$T_1 = x - \alpha x^\beta$$

なお、 x は課税適用最低額を超える課税所得、 α および β は定数をあらわす³⁶⁾。

このとき、 $T_0 + T_1$ の複合税が各個人に課せられるが、この方式では所得が増加したにもかかわらず、課税後に手元に残る額が所得増加以前より少なくなることもない (Edgeworth 1919a, 27)。

このように、エッジワースは、分割方式で、なおかつ所得付加税を複合化させた資本税に肯定的な見解を『資本課税論』において提示した。しかし、現実に

35) 「所得が最低額に落ち込んでいる場合、減税額は所得と同一になることが理解されるだろう。所得が増加するにつれて、減税額はより大きくなり、ほぼ M と等しくなる」(Edgeworth 1919a, 32)。

36) Edgeworth (1919a) および Edgeworth (1919b) をみれば、エッジワースは $\beta \leq 1$ を想定している。

は、フェビアン協会が所得付加税ではなく定額での人頭税を主張するなど³⁷⁾、分割ではなく一括方式での資本課税を推奨する論者も存在することから、性急に資本課税を導入する必要はないとエッジワースはみていた (Edgeworth 1919a, 28-29)。これは、資本税導入を延期した場合でも、少なくとも現体制での税収があるため、さほど大きな損失にはならないからである。むしろ延期によって、課税対象となる資本額はもとより、戦債額、復興費用、さらに課税した場合の担税力など、資本課税の際に必要なデータを集集する機会が増えるという利点が生じる (Edgeworth 1919a, 3-4: 31-32)。

このため、エッジワースの結論は次のようにまとめられた。すなわち、「われわれは資本課税を適用する準備をして待つべきであるが、さらなる観察と内省を済ませるまではこの計画を開始すべきではない」 (Edgeworth 1919a, 32) と³⁸⁾。

6. 結語にかえて

ここまでエッジワースが戦中・後に著した戦時パンフレットにおける主張を、そして、それが功利主義に基づいたそれまでの彼の経済学とどのように関わっているかを考察してきた。その要点を整理することで本稿をまとめる。

エッジワースは、英独戦争の要因を「両国民の性質と精神の敵対」と位置づけるゾンバルトを批判するため、これを「両国の重大な〔経済的〕利害をめぐっての敵対」とみなすセリグマンの見解を紹介したが、彼自身は必ずしもセリグマンの見解に賛同していたわけではない。エッジワースによれば、ドイツはイギリスを脅かすほどの国際競争力を持っておらず、また貿易上イギリスに

37) フェビアン協会も資本課税に賛成の立場をとったが、同時に無産階級への課税にかんしては毎年 1 人あたり 10 シリングの人頭税を主張した。「まさに財産所有者にはその 10 分の 1 の負担を要求するのと同様に、有権者として登録され、100 ポンドの財産をもたない（したがって、資本税は支払わない）すべての男性と女性には公正に、10 年の間、特別市民税に寄与することを要求する。これは——たとえば、毎年 1 人あたり 10 シリング——もっぱら国家をその国債の 3 分の 1 から解放するという〔資本税と〕同じ目的のためにつぎ込まれる」 (Febian Research Department 1916, 264)

38) イギリスは、結果として、資本税ではなく減債基金による国債償還の道を歩むこととなる (加藤 2014, 286)。

利益をもたらす顧客であった。このため、ドイツとの戦争は貿易の観点でも、資本蓄積の観点でもイギリスにとって有益ではないと述べたように、彼は戦争の継続には積極的ではなかった。

戦争が労働爭議や双方独占と類似性をもつと考えたエッジワースは、不確定性をともなう労働爭議や双方独占の決着に、『数理精神科学』において主張したように、功利主義的が仲裁原理として適用されるとの考えから、戦争の解決にも功利主義的の仲裁が必要と主張した。そのため、彼は過度な賠償をドイツに求めることに警鐘を鳴らした。ただし、戦争にかかわる連合国内および同盟国内の政治的関係は労働爭議にかかわる当事者たち以上に複雑であるため、現実的にその早期実現が困難であることは理解していた。

この戦争にかかる費用にかんして、エッジワースは「貨幣費用」と「実質費用」という二側面から考察し、それらを極力小さくすることを目指した。戦争の「貨幣費用」だけでなく、「実質費用」、つまり戦費を支払う際に人びとが感じる犠牲にも注意を払う点にエッジワースの功利主義的思考があらわれている。彼は「貨幣費用」、「実質費用」の両方を抑える方法として、資本に与える影響を考慮して、国債よりも、租税による戦費調達が望ましいと主張した。もっとも、戦争を減らすことが本質的に戦費を削減するため、エッジワースは戦争仲裁を考えるのに重要とみなした労働爭議研究の必要性も訴えた。

戦後、国債償還のための資本課税が議論された際には、エッジワースは、「課税の純粹理論」で主張した最小犠牲説にもとづいて、有産階級に不平等な犠牲を強いる資本税が容認されると主張した。このとき、彼は資本課税にともなう弊害をより少なくできることから分割課税方式の採用、また、人的資本も一種の資本とみなすことができることから無産階級への追加所得課税が必要であるとし、資本税と追加所得税とを複合した累進課税制度の導入を望ましいものと考えた。

このように、エッジワースの四冊の戦時パンフレットは、大きく、戦争終結、戦費、資本課税という問題を扱ったが、それらにおいては『数理精神科学』や「課税の純粹理論」などの論理を支えた功利主義論がその基礎となった。彼は、国の富にかかわる科学である以上、戦争に必要な資金を増やす側面が経済学に

あることは否定しなかったが、この功利主義的思考に基づいた経済学によって人びとの負担や弊害を減らし、平和をもたらすように経済学を活用しようとしたのである。これは、彼の『戦時における通貨および財政』の末尾における言葉でも確認できる。

国際平和の促進のために経済学研究が提案する方法以上に学識ある大衆が注目するに値する経済学関連のトピックはない (Edgeworth 1917b, 27)。

以上が本稿の結論であるが、最後に、残された課題についても取り上げたい。エッジワースは、戦時中に相当数の書評や論考を『エコノミック・ジャーナル』に寄稿したが³⁹⁾、本稿においてはこれらを含めて考察することはできていない。これらの精査は、彼の戦争にたいする態度の一貫性の確認のみならず、同時代に戦争について言及した経済学者との相互影響を明らかにするうえでも重要となるだろう。同時に、エッジワースの戦時パンレットや論考がイギリスの政治や政策に与えた目を配る必要がある。とりわけ、戦費調達や資本課税をめぐる議論については、さまざまな経済学者や政治家が関わった。エッジワースが彼らに与えた影響は今後のエッジワース研究を考えるうえで検討するに値するだろう。これらについては稿を改めたい。

参考文献一覧

[書簡]

MSS Edgeworth D4/12: Nuffield College, Oxford.

[文献]

Baccini, A. (2003), 'Toward A Bibliography of Edgeworth's Writings', in Samuels, W.J. (ed.), *Documents on Modern History of Economic Thought* (Research in the Economic Thought and Methodology 21-C), Oxford/Tokyo, JAI: 271-301.

39) そのリストについては Baccini (2003) および Barbé (2010) Appendix M を参照のこと。

- Barbé, L. (2010), *Francis Ysidro Edgeworth: A Portrait with Family and Friends*, translated by Mary C. Black, Cheltenham/Northampton, Edward Elgar.
- Bonar, J. (1926), Memories of F. Y. Edgeworth, *The Economic Journal* 36: 647-53.
- Butler, C.V. (1909), Das Lebenswerk von Karl Marx. By Werner Sombart. (Jena: Gustav Fischer. 1909. Pp.59.), *The Economic Journal* 19: 239-40.
- Cassel, G. (1901), The Theory of Progressive Taxation, *The Economic Journal* 11: 481-91.
- Creedy, J. (1981), F.Y. Edgeworth, 1845-1926, in O'Brien, D.P. and J.R. Presley (eds.), *Pioneers of Modern Economics in Britain*, London, Macmillan (井上琢智「F.Y. エッジワース 1845-1926」, 井上琢智・上宮正一郎・八木紀一郎他訳『近代経済学の開拓者』, 昭和堂, 1986, 73-105).
- Daunton, M. (2007), *Just Taxes: The Politics of Taxation in Britain, 1914-1979*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Edgeworth, F.Y. (1881), *Mathematical Psychics*, New York, Kelley, 1967.
- (1897), The Pure Theory of Taxation, in Edgeworth, F.Y. (ed.), *Papers relating to Political Economy* 2, London, Macmillan, 1925: 63-125.
- (1915a), Economists on War, *The Economic Journal* 25: 604-10.
- (1915b), *On the Relations of Political Economy to War*, in Newman, P. (ed.), *F.Y. Edgeworth: Mathematical Psychics and Further Papers on Political Economy*, Oxford, Oxford University Press, 2003: 340-60.
- (1915c), *The Cost of War and Ways of Reducing It Suggested by Economic Theory*, London, Oxford University Press.
- (1917a), Extracts from German Periodicals Relating to the War, *The Economic Journal* 27: 420-28.
- (1917b), *Currency and Finance in Time of War*, Oxford, Clarendon Press.
- (1919a), *A levy on Capital for the Discharge of Debt*, Oxford, Clarendon Press.
- (1919b), Methods of Graduating Taxes on Income and Capital, *The Economic Journal* 29: 138-53.
- Febian Research Department (1916), *How to Pay for the War: being Ideas Offered to the Chancellor of the Exchequer*, edited by Sidney Webb, London, The Febian Society.
- Flux, A.W. (1894), *The Commercial Supremacy of Great Britain*, *The Economic Journal* 4: 457-67 and 595-605.

- Keyens, J.M. (1933), *Essays in Biography*, in Robinson, A. and D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes* 10, paperback edition, Cambridge/New York, Cambridge University Press for the Royal Economic Society, 2013 (大野忠男訳『人物評伝』(ケインズ全集 10 巻), 東洋経済新報社, 1980).
- (1940), The Society's Jubilee 1890-1940, *The Economic Journal* 50: 401-09.
- Mill, J.S. (1848), *Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy*, in Robson, J.M.(ed.), *The Collected Works of John Stuart Mill* 2 & 3, Toronto/London, University of Toronto Press, 1965 (末永茂喜訳『経済学原理』(全 5 巻), 岩波文庫, 1959-63).
- Moggridge, D.E. (1992), *Maynard Keynes: An Economist's Biography*, London, Routledge.
- Pigou, A.C. (1916), *The Economy and Finance of War*, London, J.M. Dent.
- (1918), A Special Levy to Discharge War Debt, *The Economic Journal* 28: 135-56.
- Shaw, B.G. (1918), Taxation of Capital, *The Economic Journal* 28: 345-49.
- Seidl, C. (2010), Overcoming the Next Crisis: Some Preliminary Thoughts, in Hanusch, H., Kurz, H.D. and C. Seidl(ed.), *Schumpeter for Our Century*, Homo Oeconomicus 27(1/2), Munchen, Accedo Verlagsgesellschaft mbH.
- 上宮智之 (2005), 「エッジワースの「ボックス・ダイアグラム」とその伝統的解釈——1970 年代におけるボックス・ダイアグラム論争を中心に——」, 『経済学論究』58(4), 109-32.
- (2007), 「F.Y. エッジワースの『数理精神科学』と精密功利主義——シジウィック=バラット論争からの独自展開」, 『経済学史研究』49(1), 69-85.
- (2012), 「エッジワースの功利主義論と経済学——不平等性の功利主義——」 関西学院大学博士論文。
- 加藤三郎 (2015), 『イギリス国債史論』, 御茶の水書房。
- 坂本優一郎 (2014), 「戦債と社会——第一次世界大戦と「公債の民衆化」——」, 山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原龍史編『現代の起点 第一次世界大戦 第 2 巻 総力戦』, 岩波書店, 107-32。
- 恒木健太郎 (2010), 「ヴェナー・ゾンバルトの保守革命——「資本主義的精神」と「ドイツ社会主義」の精神」, 青地伯水編著『ドイツ保守革命——ホフマンスタール/トーマス・マン/ハイデッガー/ゾンバルトの場合——』, 松籟社, 179-250。
- 中山智香子 (2010)『経済戦争の理論——大戦間期ウィーンとゲーム理論——』, 勁草書房。
- 村上宏昭 (2009), 「教養人, この非政治的なもの——ドイツ教養理念と第一次世界大戦——」, 『ゲシヒテ』第 2 号, 61-74。